

○令和6年4月2日に開催された水循環政策本部会合(第6回)において、岸田総理から以下の指示

- ・ 次の3点の取組を通じて、「流域治水」から、流域単位での水力発電の増強などのカーボンニュートラルの視点も含めた「流域総合水管理」に進化させていくこと

第1 流域全体として最適で持続可能な上下水道事業へ再構築

令和6年度予算で創設した「上下水道一体効率化・基盤強化のための補助制度」を活用しつつ、上下水道一体でのPFI/PPPを推進し、業務効率化を進める

第2 水インフラの耐震化と災害時の代替性・多重性の確保

今般の能登半島地震の教訓を踏まえ、全国の水インフラの耐震化状況を再確認するとともに、早期復旧を実現する災害復旧手法の構築、地下水等の代替水源の有効活用など、持続可能で、災害に強い水インフラ整備を進める

第3 水力エネルギーの最大限の活用

水需要の変化を踏まえ、全国の各種ダム等の既存インフラをフル活用し、流域の関係者の連携による最適な水力管理を徹底し、官民連携による水力発電の最大化を実現。また、こうした議論をエネルギー基本計画の見直しにおいても進める

- ・ 今夏を目途に、水循環基本計画を変更するとともに、関係政策の工程表を策定すること